



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月11日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 はせがわ
 コード番号 8230 URL <http://www.hasegawa.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江崎 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 吉安 大輔 TEL 03-6801-1074
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,412	0.2	928	4.4	931	△1.4	560	37.0
29年3月期	19,378	△0.1	888	15.7	945	33.9	409	15.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	30.92	30.91	5.6	5.3	4.8
29年3月期	22.61	22.60	4.3	5.2	4.6

（参考）持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,147	10,367	60.0	567.66
29年3月期	17,913	9,888	54.7	540.77

（参考）自己資本 30年3月期 10,288百万円 29年3月期 9,790百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,175	59	△1,417	1,808
29年3月期	559	347	△924	1,990

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	3.75	-	3.75	7.50	135	33.2	1.4
30年3月期	-	3.75	-	3.75	7.50	137	24.4	1.4
31年3月期(予想)	-	3.75	-	3.75	7.50		62.5	

（注）配当金総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金（平成30年3月期1百万円）が含まれております。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	1.6	290	△39.4	273	△40.9	147	△60.3	8.11
通期	20,000	3.0	500	△46.1	450	△51.7	220	△60.7	12.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	18,646,376株	29年3月期	18,626,376株
② 期末自己株式数	30年3月期	522,079株	29年3月期	521,594株
③ 期中平均株式数	30年3月期	18,120,492株	29年3月期	18,090,260株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（30年3月期 200,000株、29年3月期 一株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期 120,000株、29年3月期 一株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策等を背景に緩やかな回復基調が見られ、個人消費についても、雇用・所得環境等の改善により消費者マインドの持ち直しの動きが見られます。一方で、米国の貿易政策や朝鮮半島における情勢不安など、国外の政治・経済の不安定さにより、今後の景気動向及び個人消費については依然として予断を許さない状況が続いております。

宗教用具関連業界においては、顧客の生活様式や価値観が大きく変化し、購入商品の小型化・簡素化の傾向が顕著になっております。これに伴い単価の下落が進行しており、引き続き厳しい環境が続いております。

当社はこのような情勢のなか、仏壇仏具事業に関しては、顧客の変化に対応するための新商品を順次投入するとともに、計画的な商品クリアランスを実施して進めてまいりました。墓石事業に関しては、当社受託販売霊園において樹木葬の紹介販売を開始し、屋内墓苑事業に関しては、9月に7物件目となる「一行院千日谷浄苑」(東京都新宿区)の受託販売を開始するなど、ご遺骨供養に対する多様なニーズへの対応を目的とし活動を展開してまいりました。

店舗政策については、ショッピングセンター内へ5店舗(6月に埼玉県久喜市、10月に千葉市緑区、11月に愛知県日進市、2月に千葉県習志野市、3月に神奈川県座間市)を新規出店いたしました。また、9店舗の改装と1店舗の移転を実施し、引き続き魅力のある店舗づくりを推し進めてまいりました。

このように、各事業において施策を推進した結果、売上高は194億12百万円(前期比0.2%増)となりました。

また、積極的な店舗投資や人件費の増加等によって販売費及び一般管理費は増加したものの、販売手法の改革を進め、売上総利益率が改善されたことにより、営業利益は9億28百万円(前期比4.4%増)、経常利益は9億31百万円(前期比1.4%減)、当期純利益は資産除去債務戻入益もあり、5億60百万円(前期比37.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、宗教用具関連事業について、「仏壇仏具・墓石」及び「屋内墓苑」を報告セグメントとしております。

仏壇仏具については、東日本地区において、販売基数の減少があったものの販売単価の改善により、売上高は100億67百万円(前期比1.9%増)となり、西日本地区においては、販売基数の減少及び販売単価の下落の影響により、売上高は28億97百万円(前期比0.7%減)となりました。墓石については、東日本地区において、販売基数の減少の影響が大きく、売上高は42億円(前期比7.2%減)となり、西日本地区においては、販売単価の下落の影響が大きく、売上高は6億55百万円(前期比6.3%減)となりました。これらの結果、全体での売上高は178億22百万円(前期比1.1%減)となりました。

屋内墓苑については、当事業年度に受託販売を開始した「一行院千日谷浄苑」が寄与したことにより、売上高は11億79百万円(前期比17.3%増)となりました。

その他については、売上高は4億10百万円(前期比18.0%増)となりました。

なお、当社の報告セグメント別売上高は次のとおりであります。

【報告セグメント別売上高の構成比及び前期比増減】

セグメント の名称	区 分		第 51 期 (平成28年4月～平成29年3月)		第 52 期 (平成29年4月～平成30年3月)		前 期 比 増 減 率
			売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
仏壇仏具 ・ 墓 石	東日本	仏壇仏具	百万円 9,881	% 51.0	百万円 10,067	% 51.9	% 1.9
		墓 石	4,526	23.4	4,200	21.6	△7.2
		計	14,407	74.4	14,268	73.5	△1.0
	西日本	仏壇仏具	2,917	15.0	2,897	14.9	△0.7
		墓 石	699	3.6	655	3.4	△6.3
		計	3,616	18.6	3,553	18.3	△1.8
	計	仏壇仏具	12,798	66.0	12,965	66.8	1.3
		墓 石	5,226	27.0	4,856	25.0	△7.1
		計	18,024	93.0	17,822	91.8	△1.1
屋内墓苑		1,005	5.2	1,179	6.1	17.3	
そ の 他		347	1.8	410	2.1	18.0	
合 計		19,378	100.0	19,412	100.0	0.2	

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、売掛金が17百万円及び繰延税金資産が29百万円増加したものの、現金及び預金が1億82百万円、商品が1億40百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ3億2百万円減少し、58億96百万円となりました。

固定資産は、前払年金費用の増加92百万円及び貸倒引当金の減少3億75百万円による増加要因がありました。繰延税金資産が1億56百万円、営業保証金(建墓権等)が3億20百万円及び投資その他の資産のその他が4億35百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ4億63百万円減少し、112億50百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて7億65百万円減少し、171億47百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、買掛金が76百万円及び1年内返済予定の長期借入金が1億9百万円減少したものの、短期借入金が3億円、未払費用が41百万円、前受金が43百万円及び預り金が53百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ2億87百万円増加し、43億34百万円となりました。

固定負債は、その他が1億4百万円増加したものの、長期借入金が13億60百万円、役員退職慰労引当金が1億71百万円及び資産除去債務が1億27百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ15億31百万円減少し、24億45百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて12億44百万円減少し、67億79百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、利益剰余金が4億23百万円及びその他有価証券評価差額金が66百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ4億79百万円増加し、103億67百万円となりました。

この結果、自己資本比率は60.0%(前事業年度末は54.7%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億82百万円減少し、18億8百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億75百万円となりました。

これは主に、資産除去債務戻入益1億40百万円、仕入債務の減少額76百万円及び法人税等の支払額2億41百万円などの減少要因があったものの、税引前当期純利益9億57百万円の計上に加え、減価償却費3億8百万円、投資有価証券評価損71百万円及びたな卸資産の減少額1億25百万円などの増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は59百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億60百万円及びその他支出69百万円などの減少要因があったものの、墓石販売等に伴う営業保証金の回収の純額3億3百万円(支出7億16百万円、回収10億20百万円)、差入保証金の回収の純額66百万円(支出51百万円、回収1億18百万円)及び貸付金の回収による収入19百万円などの増加要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14億17百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額3億円などがありましたが、長期借入金の返済による支出14億69百万円、リース債務の返済による支出1億17百万円及び配当金の支払額1億37百万円などがあったためであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による各種政策の効果から緩やかな回復基調を期待するものの、今後の景気動向及び個人消費については依然として不透明感が強く、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。また、宗教用具関連業界においては、消費者の生活様式や価値観の変化が大きく、購入商品の小型化・簡素化の傾向がより顕著になっております。

このような環境変化に対応し、お客様の支持を高め当社の経営基盤である既存事業の強化を図るとともに、領域を拡大し新たな顧客層を獲得することにより、成長の実現を目指してまいります。そのために、各事業が連携して諸施策を推進し、既存店の活性化を図るとともに、ショッピングセンター内への出店など、成長に向けた投資活動も積極的に進めてまいります。仏壇仏具事業に関しては、お客様のニーズを捉えた新商品の企画・開発・投入や、お客様視点に基づいた店内演出などを、仮説と検証を繰り返しながら推し進めてまいります。墓石事業・屋内墓苑事業に関しては、お客様のニーズ変化を見極めバランスの良い展開を行なうとともに、お客様の埋葬に対するニーズに対応するソリューションとして総合的に提案するため、引き続き両事業の連携強化を図ってまいります。

その他管理部門におきましても、引き続き業務の改善・改革に取り組み、営業部門への効果的な支援体制を構築するとともに、低コスト運営を実現し収益構造の改革を目指してまいります。

以上により、翌事業年度(平成31年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高は200億円(前期比3.0%増)、営業利益以降の各段階利益は成長のための投資を先行して実施する影響により、営業利益は5億円(前期比46.1%減)、経常利益は4億50百万円(前期比51.7%減)当期純利益は2億20百万円(前期比60.7%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,052,931	1,870,173
受取手形	7,037	5,275
売掛金	845,544	863,311
商品	2,877,866	2,737,569
前渡金	16,481	2,667
前払費用	188,352	180,278
繰延税金資産	156,660	186,132
その他	58,455	55,480
貸倒引当金	△3,900	△3,900
流動資産合計	6,199,430	5,896,988
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	440,542	420,648
造作(純額)	685,428	718,764
構築物(純額)	92,430	90,962
機械及び装置(純額)	292	231
什器備品(純額)	385,949	388,754
土地	685,208	683,537
リース資産(純額)	49,117	86,127
建設仮勘定	—	1,275
有形固定資産合計	2,338,968	2,390,302
無形固定資産		
ソフトウェア	13,122	28,472
リース資産	162,686	139,903
電話加入権	36,523	36,523
無形固定資産合計	212,332	204,899
投資その他の資産		
投資有価証券	500,279	507,327
関係会社株式	28,312	28,312
出資金	920	920
関係会社出資金	7,527	7,527
長期貸付金	71,512	51,853
破産更生債権等	1,806	24,848
長期前払費用	257,479	251,852
前払年金費用	219,278	311,454
繰延税金資産	203,778	47,204
営業保証金	6,608,134	6,287,228
差入保証金	1,345,524	1,279,076
その他	793,963	358,047
貸倒引当金	△875,898	△500,129
投資その他の資産合計	9,162,617	8,655,525
固定資産合計	11,713,919	11,250,726
資産合計	17,913,349	17,147,714

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	554,026	477,843
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,469,700	1,360,000
リース債務	106,743	84,277
未払金	468,510	486,200
未払費用	176,990	218,941
未払法人税等	173,548	195,830
未払消費税等	108,060	100,069
前受金	621,421	664,783
預り金	87,162	140,225
賞与引当金	281,000	306,000
流動負債合計	4,047,163	4,334,172
固定負債		
長期借入金	3,090,000	1,730,000
リース債務	158,042	161,780
退職給付引当金	39,327	47,830
役員退職慰労引当金	171,805	—
役員株式給付引当金	—	10,775
資産除去債務	378,532	251,464
その他	139,846	243,863
固定負債合計	3,977,554	2,445,714
負債合計	8,024,718	6,779,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,033,508	4,037,640
資本剰余金		
資本準備金	1,096,682	1,100,813
その他資本剰余金	451,336	482,536
資本剰余金合計	1,548,018	1,583,350
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	4,772	1,836
繰越利益剰余金	4,284,517	4,711,135
利益剰余金合計	4,289,289	4,712,971
自己株式	△172,191	△203,624
株主資本合計	9,698,625	10,130,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,901	158,173
評価・換算差額等合計	91,901	158,173
新株予約権	98,104	79,316
純資産合計	9,888,631	10,367,828
負債純資産合計	17,913,349	17,147,714

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	19,378,630	19,412,790
売上原価		
商品期首たな卸高	3,124,591	2,877,866
当期商品仕入高	6,995,170	6,809,726
合計	10,119,762	9,687,593
他勘定振替高	51,916	19,618
商品期末たな卸高	2,877,866	2,737,569
商品売上原価	7,189,979	6,930,404
売上総利益	12,188,650	12,482,385
販売費及び一般管理費		
販売促進費	952,134	875,663
給料及び賞与手当	4,135,428	4,206,419
賞与引当金繰入額	281,000	306,000
退職給付費用	131,713	122,548
役員退職慰労引当金繰入額	14,727	33,698
福利厚生費	1,091,879	1,114,066
株式報酬費用	—	10,775
賃借料	1,160,146	1,175,861
減価償却費	280,766	309,789
その他	3,252,257	3,399,543
販売費及び一般管理費合計	11,300,052	11,554,366
営業利益	888,598	928,019
営業外収益		
受取利息	4,647	3,238
受取配当金	11,301	11,663
受取家賃	90,491	54,468
貸倒引当金戻入額	33,768	8,306
債権譲渡益	49,662	—
移動運搬収入	18,446	18,796
その他	26,469	26,366
営業外収益合計	234,789	122,840
営業外費用		
支払利息	49,721	35,826
賃貸費用	96,931	46,752
固定資産除却損	18,149	25,941
その他	13,565	10,910
営業外費用合計	178,368	119,431
経常利益	945,019	931,428
特別利益		
投資有価証券売却益	35,199	—
新株予約権戻入益	14,742	17,624
資産除去債務戻入益	—	140,000
特別利益合計	49,941	157,624
特別損失		
減損損失	270,774	60,176
投資有価証券評価損	—	71,077
特別損失合計	270,774	131,253
税引前当期純利益	724,186	957,799
法人税、住民税及び事業税	293,017	284,981
法人税等調整額	22,096	112,527
法人税等合計	315,114	397,508
当期純利益	409,072	560,291

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,026,570	1,089,744	451,330	1,541,074	5,209	4,010,615	4,015,825	△172,056	9,411,413
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	6,938	6,938	—	6,938	—	—	—	—	13,876
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△437	437	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△135,607	△135,607	—	△135,607
当期純利益	—	—	—	—	—	409,072	409,072	—	409,072
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△155	△155
自己株式の処分	—	—	5	5	—	—	—	20	26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	6,938	6,938	5	6,943	△437	273,902	273,464	△134	287,211
当期末残高	4,033,508	1,096,682	451,336	1,548,018	4,772	4,284,517	4,289,289	△172,191	9,698,625

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	18,201	18,201	115,165	9,544,780
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	13,876
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△135,607
当期純利益	—	—	—	409,072
自己株式の取得	—	—	—	△155
自己株式の処分	—	—	—	26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	73,699	73,699	△17,060	56,639
当期変動額合計	73,699	73,699	△17,060	343,850
当期末残高	91,901	91,901	98,104	9,888,631

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,033,508	1,096,682	451,336	1,548,018	4,772	4,284,517	4,289,289	△172,191	9,698,625
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	4,131	4,131	-	4,131	-	-	-	-	8,262
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△2,936	2,936	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△136,609	△136,609	-	△136,609
当期純利益	-	-	-	-	-	560,291	560,291	-	560,291
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△97,632	△97,632
自己株式の処分	-	-	31,200	31,200	-	-	-	66,200	97,400
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	4,131	4,131	31,200	35,331	△2,936	426,618	423,681	△31,432	431,711
当期末残高	4,037,640	1,100,813	482,536	1,583,350	1,836	4,711,135	4,712,971	△203,624	10,130,337

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	91,901	91,901	98,104	9,888,631
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	-	-	-	8,262
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△136,609
当期純利益	-	-	-	560,291
自己株式の取得	-	-	-	△97,632
自己株式の処分	-	-	-	97,400
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	66,272	66,272	△18,787	47,484
当期変動額合計	66,272	66,272	△18,787	479,196
当期末残高	158,173	158,173	79,316	10,367,828

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	724,186	957,799
減価償却費	318,296	308,588
減損損失	270,774	60,176
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△83,768	△375,769
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,000	25,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,753	8,503
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,386	△171,805
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	10,775
受取利息及び受取配当金	△15,949	△14,902
支払利息	49,721	35,826
投資有価証券売却損益(△は益)	△35,199	—
投資有価証券評価損	—	71,077
資産除去債務戻入益	—	△140,000
売上債権の増減額(△は増加)	△176,438	△16,003
たな卸資産の増減額(△は増加)	200,029	125,966
仕入債務の増減額(△は減少)	△71,447	△76,183
その他	△116,695	626,127
小計	1,090,647	1,435,178
利息及び配当金の受取額	20,192	16,507
利息の支払額	△48,232	△35,114
法人税等の支払額	△502,866	△241,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	559,741	1,175,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62,000	△62,000
定期預金の払戻による収入	62,000	62,000
有形固定資産の取得による支出	△197,855	△260,193
投資有価証券の売却による収入	60,806	—
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	139,618	19,658
営業保証金の支出	△937,360	△716,984
営業保証金の回収による収入	1,097,355	1,020,016
差入保証金の差入による支出	△135,150	△51,894
差入保証金の回収による収入	185,154	118,342
その他	144,565	△69,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	347,134	59,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,671,270	△1,469,700
株式の発行による収入	11,558	7,100
自己株式の取得による支出	△155	△232
自己株式の売却による収入	26	—
リース債務の返済による支出	△129,905	△117,920
配当金の支払額	△135,093	△137,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△924,840	△1,417,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,964	△182,757
現金及び現金同等物の期首残高	2,008,896	1,990,931
現金及び現金同等物の期末残高	1,990,931	1,808,173

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「移動運搬収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた44,916千円は、「移動運搬収入」18,446千円、「その他」26,469千円として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成29年6月20日開催の第51期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打切り支給を同株主総会で決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」の打切り支給額181,675千円を固定負債の「その他」に振替計上しております。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役(社外取締役を除きます。)を対象として、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、役員株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式の時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

当事業年度における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社が当社株式200,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式は、信託による帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度における当該自己株式の帳簿価額は97,400千円、株式数は200,000株であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、提供する商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は対象商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を行なっております。

したがって、当社は事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「仏壇仏具・墓石」、「屋内墓苑」の2つを報告セグメントとしております。

さらに、「仏壇仏具・墓石」については、地域別の「東日本」、「西日本」に細分しております。

「仏壇仏具・墓石」は、仏壇仏具及び墓石の小売販売を行なっております。

「屋内墓苑」は、屋内墓苑の受託販売を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	仏壇仏具・墓石			屋内墓苑	計				
	東日本	西日本	計						
売上高									
外部顧客への 売上高	14,407,994	3,616,956	18,024,950	1,005,714	19,030,665	347,964	19,378,630	-	19,378,630
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	14,407,994	3,616,956	18,024,950	1,005,714	19,030,665	347,964	19,378,630	-	19,378,630
セグメント 利益又は損失 (△)	1,154,732	△54,284	1,100,448	257,868	1,358,316	△40,343	1,317,973	△429,374	888,598
セグメント 資産	9,387,866	2,497,165	11,885,032	900,886	12,785,918	214,682	13,000,600	4,912,749	17,913,349
その他の項目									
減価償却費	192,490	58,783	251,274	7,240	258,514	1,181	259,696	2,495	262,191
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	141,018	88,642	229,661	1,464	231,125	24,174	255,300	107,234	362,535

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仏壇仏具卸売事業などであり
ます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△429,374千円は、各セグメントに配分していない全社費用で
あります。

(2) セグメント資産の調整額4,912,749千円は、運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等で
あります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額107,234千円は、主にシステム関連のソフトウェア
等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	仏壇仏具・墓石			屋内墓苑	計				
	東日本	西日本	計						
売上高									
外部顧客への 売上高	14,268,590	3,553,428	17,822,019	1,179,790	19,001,810	410,979	19,412,790	-	19,412,790
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	14,268,590	3,553,428	17,822,019	1,179,790	19,001,810	410,979	19,412,790	-	19,412,790
セグメント 利益又は損失 (△)	1,219,427	△51,206	1,168,221	426,585	1,594,806	△68,363	1,526,443	△577,424	949,019
セグメント 資産	9,091,368	2,360,986	11,452,354	1,016,176	12,468,531	158,515	12,627,046	4,520,668	17,147,714
その他の項目									
減価償却費	182,867	62,777	245,644	7,940	253,585	10,749	264,334	17,445	281,780
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	218,650	25,268	243,918	-	243,918	22,481	266,400	127,186	393,586

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仏壇仏具卸売事業などであり
ます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△577,424千円は、各セグメントに配分していない全社費用で
あります。
- (2) セグメント資産の調整額4,520,668千円は、運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等で
あります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額127,186千円は、主にシステム関連のソフトウェア
等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	540.77円	1株当たり純資産額	567.66円
1株当たり当期純利益金額	22.61円	1株当たり当期純利益金額	30.92円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	22.60円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	30.91円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	409,072	560,291
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	409,072	560,291
期中平均株式数 (千株)	18,090	18,120
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	9	0
(うち新株予約権 (千株))	(9)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年6月20日株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 240,000株 平成26年6月20日株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 318,000株 平成27年6月23日株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 205,000株	平成25年6月20日株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 190,000株 平成26年6月20日株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 268,000株 平成27年6月23日株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 165,000株

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託が保有する当社株式(前事業年度一株、当事業年度120,000株)を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。